



日本学術会議（山極壽一  
会長）と56の学術団体が構  
成する防災学術連携体は12  
日、東京都港区の日本学術  
会議で昨年連続発生した自  
然災害の調査報告会を開い  
た。写真。昨年6月の大阪  
府北部地震や西日本を襲っ

た2018年7月豪雨、9  
月に相次いだ台風上陸と北  
海道胆振東部地震など、連  
続・複合的に発生する自然  
災害の発生メカニズムや対  
策について各学会が発表し  
た。

冒頭、米田雅子防災減災  
建築の視点で発表した。古  
市市民ホールについて、

## 三次市の事例など紹介

### 学術会議が災害調査報告会

学術連携委員会委員長は  
「東日本大震災から11日で  
8年目を迎えた。被災地の  
復興に向けた長い道のりを  
思うとき、大災害における  
悲劇を繰り返してはいけな  
いと心から思う。今後地震  
と気象災害の複合災害にと

約2000人が避難できた  
という。  
ピロティスペースについ  
ては「水害を避けるだけで  
はなく、ある種のバランス  
が必要」とし、日常でいか  
に有効活用できるかも大切  
だとした。人の暮らしと命  
を守るには、その土地に伝  
わる知恵を建築に取り入れ  
ることや、建築計画や都市  
計画、土木工学、農業土木  
の緊密な連携が重要だと強  
調した。

谷氏は同ホールの建築にコ  
ンベの審査員という立場で  
関わった。もともと冠水の  
危険性がある地域だったた  
めピロティを取り入れ、建  
物全体を5センチ上げた案  
を採用。18年7月豪雨では  
ホールに浸水被害がなく、

地盤工学会（大谷順会長）  
は豪雨地盤災害に対する地  
盤工学の課題を提言。土木  
学会（小林潔司会長）は北  
海道胆振東部地震の被害調  
査と今後の活動について発  
表した。

### 防災学術連携体

## 複合災害 対応 知見の結集を

日本学術会議と、科学や工学、医学など56の学術団体が構成する防災学術連携体が12日、西日本豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震など2018年夏に連続発生した自然災害について調査



報告会を開いた。写真。大量の降雨が土砂災害を甚大化した北海道胆振東部地震など、地球温暖化を背景に増加する複合災害への対応の重要性が、各団体からの報告を通じて改めて浮かび上がった。

本災害医学会の小井士雄代表理事が「これまで行われてきた対応では不十分」と述べ、専門的な知識を集め、連鎖的な災害への対策につなげていく必要を強調した。

分野ごとに22の学会が報告した。

気象災害については、地球温暖化によって、熱帯から日本付近に流れ込む水蒸気量が増加するとともに、海水温も上昇、風水害が激甚化していることが報告された。また、北海道胆振東部地震の際に厚真町を中心に発生した大規模な土砂崩れについては、火山灰などを含む地盤が不安定だったことに加え、直前に降ったまとまった雨が影響したことが指摘された。

この他、情報伝達や避難体制、災害廃棄物対策などさまざまな調査報告が各分野の学会から行われた。